

松浦市補助金等の見直しに関する中間提言

(注)「補助金等」とは、以下のように補助金のほか、負担金及び交付金を指すが、今回の中間提言では、補助金のうち運営費補助について取り上げており、それ以外は今後検討を行う予定である。

- ①補助金・・・市が、特定の事業、活動を助長・奨励するために公益上の必要性を認めた場合に支出するもの
 - ◎ 運営費補助・・・公益的な活動を行う団体等に対して、人件費や事務費などの組織運営費を補助するために支給するもの
 - ◎ 事業費補助・・・公益的な事業に対して、その事業を運営する費用を補助するために支給するもの（特定の事業以外の運営費は対象としない）
- ②負担金・・・市が法令、契約等に基づいて国・他の地方公共団体等との特定事業から特別の利益を受けることに対して、一定の金額を負担し、支出するもの
- ③交付金・・・本来、市が行うべき事務を法令、条例等により、団体や組合等に委託する場合において、当該事務処理の報償として支出するもの

平成19年8月

松浦市補助金等審査検討委員会

1. 補助金見直しの必要性

日本全体の財政悪化に伴う地方交付税の急速な減額などにより、松浦市の財政もきわめて悪化している。このため当市では、5年後をめどに、単年度で収支を均衡させるとともに、市政の発展のために新たな政策を行うための資金を捻出することを目指し、行政改革大綱を定めて、聖域なき見直しに取り組んでいる。

補助金等は、行政だけでなし得ない事業を支える重要な支出であるが、開始当時と事情が変わり重要度が低下しているものも見受けられる。一方、高齢化などによって、地域住民やNPOなどの役割が高まっており、新たな分野で補助金を必要とする事例が増えつつあり、現在の補助金を削減する必要性に迫られている。

また、財政支出に対する市民の目は厳しくなりつつあり、個々の補助金について市民全体にとって納得できるものであるか、支出目的に沿った使われ方をしているか、成果が十分に上がっているかなど、効果性・効率性を高めるため、透明性を高めていく必要がある。

本委員会では、こうした観点から現在の補助金を見直し、いくつかの補助金について廃止や縮小を提言する。もっとも、当初に比べて重要度が低下したといっても、廃止や縮小によって市民生活に影響を与えるものも少なくなく、見直しの趣旨を市民に十分説明して理解と協力を得ながら改革を進めていくよう徹底することを期待する。

<参考：松浦市行政改革推進委員会・最終報告書における均衡財政の提言>

柔軟な均衡財政構造の見取り図(5年以内に実現)

	17年度 億円	均衡財政 億円	
歳入	165	149	10%減と仮定
財政調整基金等の取崩し=赤字	9	0	赤字脱却

歳出	17年度 億円	均衡財政 億円	
人件費・物件費	48	39	20%削減
扶助費	23	27	高齢化等で増加
補助金・繰出金	39	33	15%削減
普通建設事業費	18	15	15%削減
公債費	29	23	
新たな政策のための資金		10	

新たな政策のための資金は事業の内容に応じて建設事業や補助金等として支出

(注)17年度計数は、九電寄付金や養殖場整備事業などの一時的内容を除いた実勢値

2. 補助金の現状と課題

これまで、その時々¹の社会経済情勢²に応じて、補助金が創設され、行政改革の取り組み等により見直しは行われてきたものの、定期的な見直しの仕組みが確立されてないため、個々の補助金について、次のような課題、問題点が見受けられた。

(1) 補助金の長期化、既得権化

一度創設された補助金は、長期にわたり交付先や対象事業が固定化され、既得権益化しがちである。継続交付の妥当性について、定期的に見直しを行う仕組みを構築し、交付機会の均等化や透明性を確保する必要がある。

(2) 自主・自立への配慮

補助金が長期化すると、団体においては、補助金を前提とした事業計画や活動を展開する傾向になりがちである。補助金の終期を設定し、団体の自主・自立に向けて多様な活動を支援する取り組みが必要である。

(3) 交付の効果と検証

現在は、補助金の効果を十分検証できる仕組みが整備されているとはいえない。補助金の効果を測定し、検証すると共にその結果を公表するシステムの構築が必要である。

(4) 第三者によるチェック

補助金の交付については、市民に対して透明性を高め、民間的発想による効率性のチェックを強めるため、行政の判断に加え、学識者や市民で構成する第三者機関を設置し、定期的な見直しを行う必要がある。

(5) 事業費補助への移行

補助金の交付について、現在取り入れられている運営費補助については、補助目的と実際の使われ方を検証することが難しく、食事代や交際費などの不明朗な支出につながりかねない面がある。団体が設立当初で運営基盤が脆弱な場合などやむを得ない事情がある事例を除き、できる限り特定の事業を支援する事業費補助に移行することが求められる。

3. 見直しの基本的な考え方

その目的に照らして行政との分担や経費負担のあり方、必要性とその効果などの観点から、事業継続の適否を検討し、廃止・縮小・統合等により整理合理化を図るべきである。

今回は、市が定めた補助金等交付基準に基づき、次の事項を総合的に勘案して、見直しを行った。

(1) 事業の効果性

公益上の必要性、費用対効果が認められること。社会経済情勢との合致、行政と民間の役割分担の中で真に補助すべき事業・活動であること。

(2) 団体等の適格性

支出の根拠が明確で、法令などに抵触しておらず、団体の事業活動の内容が団体の目的と合致していること。会計処理及び用途が適切で、繰越金などが適正であること。

(3) 補助対象経費の明確化

補助対象経費を団体の「活動事業費」に限定し、交際費、慶弔費、飲食費、親睦会費等、補助事業の実施とは直接関係のない費用は、補助対象としない。また、事業に直接結びつかない視察・宿泊研修費用も原則として補助対象としない。

(4) 補助額の適正化

補助額の支出の抑制を図るとともに、補助金間の公平を確保する。

(5) 終期や再検討時期の設定

補助事業の目的達成に向けた努力の促進と、補助事業の効果や必要性の見直しのための区切りとするため、可能な限り終期を定める。また、合併後、間もないことに配慮し、支給を継続するものについても経費削減努力等を促し、運営体質改善後に、再び検討を行う。

4. 運営費補助金見直し検討結果

別紙検討補助金一覧表のとおりである。

補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表

所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始 年度	121,535	129,471	71,920	今後の 方向性	審査検討結果と付帯意見	107,171	102,686	98,016
				18決算額	19概算要 求額 (千円)	19予算額 当初(千 円)			19年度 提言額 (a)	20年度 提言額 (b)	21年度 提言額 (c)
26 総務課	地域自治会連 合会運営費補助金	地域自治会連合 会	昭和 58年度	270	270	135	終期設定	市政の運営にとって自治会の果たす役割は大きく、円滑な運営を支援する目的で、連合会に運営補助金を支給してきた。連合会の運営は、この補助金はあるものの、大半は会員会費によって賄われている。その用途は、消耗品や交通費、通信費といった運営費用に当てられる部分もあるが、宿泊研修費等に支出される額が多額にのぼっている。しかし、実際には研修に参加しないメンバーも少なくなく、必ずしも必要不可欠とは言いきれない面がある。したがって、財政状況が悪化している現状では、市の負担を廃止することもやむを得ない。ただし、合併後の間もない現状で、自治会の役割が一段と重要であることに配慮し、19年度7割180千円、20年度4割100千円、21年度0と段階的に削減することが求められる。	180	100	0
27 総務課	自主研究グル ープ活動補助金	職員が構成する 自主研究グル ープ	平成 9年度	135	135	0	廃止	市役所職員の自己啓発的な活動を支援することは好ましい。ただし、財政状態が悪化し、市民に負担を強いる状況では、職員の啓発活動は自らの意思で研究を行うことが求められ、19年度から全額廃止すべきである。なお、こうした活動の結果、市政に役立つ提案ができれば、積極的に事業化することは重要である。	0	0	0
30 総務課	職員厚生補助金	職員組合	昭和 39年度	0	1,620	1,620	廃止	職員に対する福利厚生が十分と云えず、それを補完する観点からスポーツ大会の開催等を実施する職員組合に対して補助金を支出してきた経緯は理解できる。しかし、財政状態が悪化し、市民に負担を強いる状況では、職員が率先して経費削減に努力すべきであり、19年度から全額廃止すべきである。なお、18年度は、組合の合意を得て返上している。	0	0	0
55 総務課	交通安全協会運 営費補助金	松浦地区交通安全 協会	不明	400	400	200	廃止	街頭指導等各種交通安全活動を行うことにより、交通安全の推進に中心的役割を果たしている組織であるが、本来は、会費による運営を行うことが好ましい。現実にも予算総額に対し補助金の占める割合も少なく、補助金に頼らない自主運営が可能と認められることから、市の財政状況を勘案すると、20年度から廃止すべきである。	200	0	0
56 総務課	交通指導員会活 動費補助金	松浦市交通指導員 会	不明	50	70	25	廃止	交通指導員は、交通安全運動期間中の通勤通学時や市主催行事での交通指導等の活動を行い、交通安全の推進に貢献しており、その活動には大きな意義がある。しかしながら、会の運営については、支出の大半が研修費である一方、収入に対し補助金の占める割合は小さいことから、会費による運営が可能であるとみられ、20年度から廃止すべきである。もっとも、その重要性に鑑み、個々の交通指導員に対して、各行事の出勤について何らかの報酬・お礼を支払えないか検討してはどうか(現在は、年額報酬のみが支払われている。)	25	0	0
57 総務課	交通安全母の会 活動費補助金	松浦市交通安全母 の会連合会	不明	100	100	50	縮小	新1年生への交通安全グッズの寄贈、通学路危険箇所調査等母親の立場で活動し、交通安全の意識の高揚を図り、交通事故防止に役立っている。会の運営は、主に補助金と寄付金で賄われているが、ある程度の経費削減は可能とみられ、今日の市の財政状況を考慮して、21年度までは従来の半額の補助金を交付し、その後活動状況を検討し、見直しを行うことが望ましい。	50	50	50
90 福祉事務所	社会福祉協議会 運営費補助金	松浦市社会福祉協 議会	不明	41,000	42,250	20,500	縮小	社会福祉協議会は、行政ではカバーできない地域福祉業務を担っており、高齢化が進む地域にとって大きな役割を果たしている。しかし、厳しい財政状況の中では、経費の節減をすすめたうえで、これまでどおり人件費相当分を補助していくこととし、21年度まで40,000千円を交付し、その後の運営実態や業務の重要度等を検討し、見直しを行うことが望ましい。	40,000	40,000	40,000

補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表

				121,535	129,471	71,920				107,171	102,686	98,016
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始 年度	18決算額	19概算要 求額 (千円)	19予算額 当初(千 円)	今後の 方向性	審査検討結果と付帯意見	19年度 提言額 (a)	20年度 提言額 (b)	21年度 提言額 (c)	
92	福祉事務所	戦没者慰霊碑維持管理費補助金	松浦市戦没者慰霊奉賛会 松浦市連合遺族会(福島・鷹島)	不明	409	409	240	縮小	市内9地区の慰霊碑の維持管理に対して助成を行っているが、慰霊祭の後の食事代等にも支出されている実態があり、従来より減額して、21年度まで243千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	243	243	243
93	福祉事務所	民生児童委員研修費補助金	松浦市民生委員児童委員協議会	不明	800	1,600	0	廃止	地域福祉に携わる民生児童委員の研修費等に支出されているが、すべての委員が参加しているわけでもないことから、本補助金は19年度から廃止したうえ、別途市から支給されている社会実態調査委託料の増額を図ることで、活動を支援することが望ましい。	0	0	0
96	福祉事務所	軍恩連盟運営費補助金	軍恩連盟松浦市連合支部	不明	14	14	7	廃止	軍人恩給受給者団体への補助であるが、予算総額に対する補助金は小額で、自主運営が可能と考えられることから、20年度から廃止することが求められる	7	0	0
97	福祉事務所	元寇記念祭々典費補助金	鷹島町青年団	不明	70	70	35	縮小	元寇の役で犠牲となった御霊の慰霊を行い、恒久平和を祈念するために、鷹島町青年団に依頼して祭典が営まれている。補助金と寄付金で賄われているが、財政状況の悪化を考慮すると、来賓の弁当代等の支出をやめるなど経費の節減を図ることが求められる。21年度までは50千円を支給することとし、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	50	50	50
98-1	福祉事務所	国県戦没者追悼式参加費補助金	松浦市連合遺族会	不明	164	164	40	整理統合	遺族会には、国県戦没者追悼式参加費補助金と遺族会運営費補助金が交付されているが、予算決算において一緒に調製されているので、2補助金を統合して議論した。2補助金の総額は18年度に302千円交付されているが、支出の中で食糧費に相当するものが約100千円認められることから、財政状況の悪化を考慮して、相当額を削減し、21年度まで200千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	200	200	200
98-2	福祉事務所	遺族会運営費補助金	松浦市連合遺族会	不明	138	138	69					
99	福祉事務所	更生保護女性会補助金	松浦市更生保護女性会	不明	120	220	60	縮小	保護司の手伝いや刑務所慰問等の活動を行い、更生保護を推進するボランティア団体として役割は大きい。しかし、会員構成が類似する団体が主催する市婦連ページェントへの支出など補助目的と異なる分野への支出もみられることから現状より減額して、21年度まで60千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	60	60	60
100	福祉事務所	民生委員活動費補助金	松浦市民生委員児童委員協議会	不明	1,000	1,000	500	縮小	地域福祉の増進のため重要な役割を担っており、厚生労働大臣の委嘱を受けているが、個々の民生委員は無給であり、市として何らかの支援は必要である。合併前の旧松浦市の補助金が400千円であり、旧2町の区域拡大を考慮し、21年度まで600千円を交付し、その後運営実態を検討して見直しを行うことが望ましい。	600	600	600
101	福祉事務所	鷹島町戦没者慰霊祭開催費補助金	鷹島町遺族会	不明	95	95	0	廃止	市主催の戦没者追悼式が市文化会館で市内一同に開催されるために、19年度から廃止すべきである。	0	0	0
102	福祉事務所	福島町戦没者慰霊祭開催費補助金	福島町遺族会	不明	88	88	0	廃止		0	0	0

補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表

	所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始 年度	121,535	129,471	71,920	今後の 方向性	審査検討結果と付帯意見	107,171	102,686	98,016
					18決算額	19概算要 求額 (千円)	19予算額 当初(千 円)			19年度 提言額 (a)	20年度 提言額 (b)	21年度 提言額 (c)
104	福祉事務所	傷痍軍人会運営 費補助金	松浦市傷痍軍人会	不明	14	14	14	廃止	傷痍軍人等の生活援護、福祉増進のために戦後より大きな役割を果たしてきたが、団体の会員数が減少する中で、会費の未収も増えて、活動の効果も薄れつつあるよううかがえる。補助金も小額であり、20年度から廃止すべきである。	14	0	0
105	福祉事務所	更生保護連絡協 議会運営費補助 金	福島町更生保護連 絡協議会	昭和 51年度	13	13	7	廃止	協議会は、福島町の保護司、更生保護女性会、BBS会員で構成されているが、活動内容が「社会を明るくする運動運営費補助金(今回検討対象外の事業費補助金)」と重複し、小額であるので、20年度からは廃止すべきである。	7	0	0
107	福祉事務所	身体障害者福祉 協会運営費補助 金	松浦市身体障害者 福祉協会	不明	250	250	125	縮小	障害者の自立と社会参加を促進するために大きな役割を果たしている。協会合併時の協議において20年度までは、会費は統一せず、21年度から統一に向けた調整を始める予定であるが、団体の一体性の確立を図るためには、速やかな会費の統一は必要である。運営費補助については、合併前の1市2町でばらつきがあったが、旧松浦市が36千円であり、研修費補助は別途交付することとし、3団体合併による相当額として108千円を21年度まで交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	125	108	108
108	福祉事務所	身体障害者各種 研修等参加費補 助金	松浦市身体障害者 福祉協会	不明	600	600	300	縮小	障害者への研修機会の提供により、自立及び社会参加に大きな役割を果たしてきた。しかし、財政状況が悪化している現状では、研修内容の見直し等により、経費を節減することで補助金を減額することが求められる。21年度までは、300千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	300	300	300
111	福祉事務所	手をつなぐ育成会 運営費補助金	松浦市手をつなぐ育 成会	不明	63	115	32	縮小	知的障害者の自立と社会参加の促進に大きな役割を果たしている。会の合併に伴い、会費を徴収していない地域についても会費制を導入することにより、自主運営が可能と考えられる。ただし、当面は経過措置として21年度まで50千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	50	50	50
115	福祉事務所	精神障害者家族 会運営費補助金	精神障害者家族会 「つつじ会」	不明	72	72	36	縮小	家族会は、精神障害者の自立と社会参加の促進に大きい役割を果たしている。今般NPO化を図っており、比較的繰越金もあることから、自立的運営が可能であると見られ、20年度から廃止の方向で関係先(平戸市)と調整すべきである。なお、同団体が行う公的活動に対して補助が必要と認められる場合には、個別事業に対する補助を行う方が望ましい。	72	0	0
125	健康ほけん課 (保健年金 課)	老人クラブ地域活 動事業費補助金	単位老人クラブ(38 クラブ)	昭和 38年度	936	1,368	684	縮小	県からの補助金に加え、市老連加盟団体に限り、市単独の補助金を交付し、レクリエーションや地域社会との交流により、高齢者の教養の向上と健康増進が図られている。しかし、財政状況の悪化を考慮し、これまでの市単独補助については、圧縮していく必要があり、21年度までは1クラブあたり30千円(×38クラブ=1140千円)を交付し、その後運営実態を検討のうえ、見直しを行うことが望ましい。	1,140	1,140	1,140
127	健康ほけん課 (保健年金 課)	高齢者各種スポー ツ大会開催費等補 助金	市老人クラブ連合会	昭和 53年度	500	500	250	縮小	老人クラブ連合会がスポーツ大会を主催して、高齢者の健康保持、生きがいの高揚、相互の親睦を図っている。参加費の徴収はなく、補助金の大半が参加費代にあてられおり、市の厳しい財政状況から、21年度までは従来の半額の250千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	250	250	250
133	健康ほけん課 (保健年金 課)	市老連だより発行 費補助金	市老人クラブ連合会	平成 16年度	300	300	150	終期 の設定	市老連の活動内容や単位クラブの日常生活を編集して、市内全世帯に配布している。独自財源に加え、市の補助によって運営しているが、会報の発注方法や発行回数の見直しなどによって経費削減が可能であるとみられ、最終的には独自財源による運営を目指すことが求められる。当面は経過措置として19年度200千円、20年度100千円を支給し、21年度から廃止することが求められる。	200	100	0

補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表

	所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始 年度	121,535	129,471	71,920	今後の 方向性	審査検討結果と付帯意見	107,171	102,686	98,016
					18決算額	19概算要 求額 (千円)	19予算額 当初(千 円)			19年度 提言額 (a)	20年度 提言額 (b)	21年度 提言額 (c)
139	子育て・こども課	松浦地区保育協議会運営費補助金	松浦地区保育協議会	平成5年度	260	260	130	廃止	市内保育所に勤務する保育士が任意に加入して、研修会や情報交換を行い、資質の向上に努めているが、市内のすべての保育士が加入しているわけでもない。したがって、財政状況の悪化により、20年度から廃止することが求められる。なお、講師の派遣などについて、市としてもできるだけ協力するよう配慮することが望ましい。	130	0	0
147	子育て・こども課	母子寡婦福祉会運営費補助金	松浦市母子寡婦福祉会	昭和46年度	60	60	30	廃止	組織化による地位の安定とあわせて学習、交流を行って、母子世帯、寡婦の自立促進に大きい役割を果たしている。予算総額に占める補助金の割合も少なく、自立可能であると考えられることから、20年度から廃止することが求められる。	30	0	0
161	健康ほけん課 (保健年金課)	食生活改善推進連絡協議会運営費補助金	松浦市食生活改善推進連絡協議会	平成6年度	1,700	1,500	850	継続	栄養指導、食生活改善活動等により、市民の健康づくり、疾病予防を推進している。健康増進法の施行により、食生活改善推進員へのニーズが高まっていることから、21年度までは1,500千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	1,500	1,500	1,500
179	水産商工観光課 (商工観光課)	高齢者労働能力活用事業費補助金	松浦市シルバー人材センター	平成元年度	14,172	15,166	11,878	縮小	高齢者の雇用により就業機会を拡大し、生きがいづくり、健康づくりを促進している。センターは法律に基づき設置された事業を行う公益法人であるが、人件費等の経費削減や事業拡大への努力は必要である。市の財政状況も厳しく、20～21年度は国庫補助対象事業分の交付とすべきである。	11,878	10,760	10,760
192	農林課	松浦市認定農業者協議会補助金	松浦市認定農業者協議会	平成14年度	120	300	50	廃止	効率的、安定的な農業経営を目指す認定農業者136人が組織し、研修、セミナーや関係団体との懇談会によって、経営改善が図られ、会員も拡大している。支給開始から5年が経過し、経費削減努力によって、自立した運営に移行できる可能性があり、20年度から廃止することが求められる。	50	0	0
193	農林課	松浦市営農検討委員会補助金	松浦市営農検討委員会	平成15年度	100	100	0	廃止	基盤整備後の営農状況の分析、課題の整理、対策の検討を行い、営農計画の推進が図られている。視察研修や営農試作の調査研究が主で、運営費補助は、19年度から廃止し、取り組み内容に応じた事業費補助で対応すべきである。	0	0	0
194	農林課	松浦市有害鳥獣駆除対策協議会補助金	松浦市有害鳥獣駆除対策協議会	平成12年度	50	50	25	継続	イノシシ、カラス等による農作物への被害を防止するために市、農協、共済組合、猟友会で組織している。捕獲数も増加しているが、被害は減少せず、更なる駆除業務の推進が必要であり、21年度まで引き続き50千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	50	50	50
195	農林課	松浦青年農業者会補助金	松浦市青年農業者会	平成17年度	60	60	30	継続	若者の農業離れが進む中で、次代の松浦市の農業を担う若い農業者が誇りと意欲を持って農業経営に取り組むために、平成17年度に設立し、運営費の補助が始まった。会員数も7名から9名と増えつつあるが、設立後間もないことから、21年度まで引き続き60千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	60	60	60
204	農林課	家畜導入事業促進費補助金	松浦市家畜商組合	昭和63年度	63	70	35	廃止	家畜商組合による優良血統牛導入、育成の促進のために大きな役割を果たしてきたが、支出内容が視察研修のみで、補助金の支出も長期化しており、20年度から廃止すべきである。	35	0	0
223	農林課	松浦市土地改良事業団体連絡協議会補助金	松浦市土地改良事業団体連絡協議会	昭和57年度	5,500	7,582	2,750	縮小	市内11の土地改良区等の連携を図り、土地改良事業の推進、農地農業用施設の維持管理と有効活用に努めている。運営費補助の内容は、事務局職員の人件費が主であるが、会費収入の増額や人件費の削減による経営改善努力が必要である。20年度～21年度は5,200千円を交付するが、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	5,500	5,200	5,200

補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表

	所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始 年度	121,535	129,471	71,920	今後の 方向性	審査検討結果と付帯意見	107,171	102,686	98,016
					18決算額	19概算要 求額 (千円)	19予算額 当初(千 円)			19年度 提言額 (a)	20年度 提言額 (b)	21年度 提言額 (c)
224	農林課	鷹島土地改良区 運営費補助金	鷹島土地改良区	昭和 61年度	12,000	12,000	6,000	縮小	鷹島ダムと島内全域の畑地かんがい施設の管理、運営を行い、農業用水の安定的確保に大きな役割を果たしている。19年度から水道使用料を5円引き上げる努力は行っているが、さらに、基本料金の見直しや人件費削減による経営改善努力も必要である。20年度～21年度は、11,200千円を交付するが、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	12,000	11,200	11,200
231	農林課	生産森林組合育 成補助金	市内各生産森林組 合(4組合)	平成 元年度	200	200	100	終期設定	森林の公益的機能の増大を図るために、行政の指導により4組合が設立されたが、林業の不振により、組合員の負担を軽減するため補助金が支出されている。しかし、本来自立すべき事業体であり、21年度までは同額の支給を続けるが、22年度以降は廃止できるよう経費削減努力を行うべきである。	200	200	200
232	農林課	森林組合育成対 策補助金	松浦市森林組合	平成 3年度	900	900	450	終期設定	チップ事業の不振により経営が悪化し、市との再建協議により、平成6年3月に銀行から借り入れた再生資金の返還金として年額500千円に加えて事務補助分500千円の補助が始められ、行政改革の見直しにより、900千円となった。現在は、組合本来の業務である造林・育林事業及び林家に対する購買・信用事業を柱に事務所の縮小等経費の削減にも取り組み健全経営に移行しつつある。引き続き、21年度までは900千円を補助することとするが、このままの資金返済計画では、完済までに28年を要することから、早期返済や、経営体質強化のための抜本的経営改善計画を、21年度までに策定すべきである。	900	900	900
254	水産商工観 光課 (商工観光 課)	松浦市松浦鉄道 協会運営費補 助金	松浦市松浦鉄道協 力会	平成 元年度	90	90	45	縮小	第三セクター松浦鉄道の増客、誘客対策への協力、駅周辺沿線地域の環境づくり、沿線住民組織団体の啓蒙活動を実施し、松浦鉄道の存続に大きな役割を果たしてきた。自主的な経費の削減にも努めていることから、21年度まで45千円に縮小して交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	45	45	45
267	水産商工観 光課 (商工観光 課)	松浦市商工業労 政推進協議会補 助金	松浦市商工業労政 推進協議会	昭和 63年度	100	100	50	廃止	労働者の文化、教養活動のための事業を実施し、労働者福祉の向上に大きな役割を果たしてきたが、予算総額に占める補助金の割合が小さいこともあり、経費削減努力により自立した運営が可能と見られることから、20年度から廃止すべきである。	50	0	0
268	水産商工観 光課 (商工観光 課)	松浦商工会議所 補助金	松浦商工会議所	平成 2年度	5,600	5,600	2,700	縮小	中小企業の経営改善普及指導事業の実施により、中小企業の経営改善に大きな役割を果たしてきた。市の財政状況も悪化し、各団体の経費削減努力も必要であり、各年度1割の補助金を削減することとして、19年度2,700千円、20年度2,400千円、21年度2,100千円とし、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	2,700	2,400	2,100
270	水産商工観 光課 (商工観光 課)	商工会育成費補 助金	福鷹商工会	不明	9,540	9,500	4,500	縮小	新市としての商工会の一体性を確立するため、19年4月に2商工会が合併した。その際、合併前の市補助金総額を保障する協議がなされていたことから、19年度については、事業費補助のみ整理して9,000千円とするが、団体の経費削減努力も必要である。20年度8,000千円、21年度7,000千円と各年度1割の補助金を削減し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	9,000	8,000	7,000

補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表

	所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始 年度	121,535	129,471	71,920	今後の 方向性	審査検討結果と付帯意見	107,171	102,686	98,016
					18決算額	19概算要 求額 (千円)	19予算額 当初(千 円)			19年度 提言額 (a)	20年度 提言額 (b)	21年度 提言額 (c)
283	水産商工観 光課 (商工観光 課)	観光協会補助金 (松浦)	松浦市観光協会	不明	900	1,030	450	縮小	松浦、福島、鷹島の3協会はそれぞれの運営に独自性があり、会費や支出内容に差がある。現在、20年4月の合併に向けた協議を進めている。市の財政状況の悪化も考慮し、19、20年度は、18年度の補助金の80%を交付することとし、合併後速やかに観光客の増大策等を取りまとめた観光基本計画を策定したうえで、21年度以降の補助金額を協議すべきである。	720	720	未定
283-2	水産商工観 光課 (商工観光 課)	観光協会補助金 (福島)	福島町観光協会	不明	1,000	1,120	500	縮小		800	800	未定
283-3	水産商工観 光課 (商工観光 課)	観光協会補助金 (鷹島)	鷹島町観光協会	不明	500	500	250	縮小		400	400	未定
285	水産商工観 光課 (商工観光 課)	まつり開催費補助 金(松浦 水軍ま つり)	まつり実行委員会	平成 13年度	6,500	6,500	5,850	縮小	合併により、大小多くのまつりが各地で開催されることとなったが、観光戦略上の位置付けや地域のバランス等を総合的に勘案し、新市としてそれぞれの祭りをどうするか検討することが求められる。当面、松浦、福島、鷹島の旧自治体の区域の主要なまちおこしのための松浦水軍まつり、福島ふるさと祭り、鷹島モンゴル祭り、土谷棚田火祭りまつりの補助金については、合併直後であり、地域の活性化を考慮すると、21年度までは、引き続き補助し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。その他の小規模のまつりについては、財政状況の悪化も考慮し、20年度までは、交付することとし、21年度から廃止して、関係地域の自主的な運営への転換が望ましい。	5,850	5,850	5,850
285-2	水産商工観 光課 (商工観光 課)	まつり開催費補助 金(福島 ふるさと 祭り)	ふるさと祭り懇話会	不明	5,000	5,000	4,140	縮小		4,140	4,140	4,140
285-3	水産商工観 光課 (商工観光 課)	まつり開催費補助 金(鷹島 モンゴル 祭り)	まつり実行委員会	平成 5年度	3,000	3,000	2,700	縮小		2,700	2,700	2,700
285-4	水産商工観 光課 (商工観光 課)	まつり開催費補助 金(福島 土谷棚 田火祭り)	土谷棚田保存会	平成 17年度	200	200	100	継続		200	200	200
285-5	水産商工観 光課 (商工観光 課)	まつり開催費補助 金(福島 い〜な か体験)	いろり会	平成 18年度	300	300	150	終期設定		150	150	0
285-6	水産商工観 光課 (商工観光 課)	まつり開催費補助 金(福島 春祭り)	福島YOKA隊	平成 18年度	100	100	50	終期設定		50	50	0
285-7	水産商工観 光課 (商工観光 課)	まつり開催費補助 金(蛙鼻公園イベ ント)	ふくしまハーブフェ スタ実行委員会	平成 13年度	400	400	200	終期設定		200	200	0

補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表

				121,535	129,471	71,920				107,171	102,686	98,016
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始 年度	18決算額	19概算要 求額 (千円)	19予算額 当初(千 円)	今後の 方向性	審査検討結果と付帯意見	19年度 提言額 (a)	20年度 提言額 (b)	21年度 提言額 (c)	
320	総務課	消防団本部活動 費補助金	松浦市消防団	不明	450	450	225	縮小	消防団は生業を持ちながら、地域住民の生命・財産を守るために献身的に活動している。支出の内訳をみると、交際費については、市予算の消防団交際費でも手当されており、重複しないよう整理する必要がある(場合によっては、消防団交際費の増額も要検討)。市の財政状況の悪化も考慮し、21年度までは、225千円に縮小し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	225	225	225
344	庶務課	学校保健会運営 費補助金	松浦市学校保健会	昭和 45年度	126	126	63	縮小	学校保健・学校安全の諸問題について、学校、家庭、地域が連携して、健康な生活を実践できる児童生徒の育成に役立ってきた。市の財政状況を考慮し、会費徴収など収入の確保の検討を行うこととし、19年度は100千円、20、21年度は80千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	100	80	80
360	生涯学習課	青少年健全育成 地区活動費補助 金	各地区青少年健全 育成会議(11地区)	昭和 47年度	1,090	1,100	550	縮小	市内11地区の青少年健全育成会の活動費に対し、均等割と世帯割により配分されているが、地区によって会費の額や活動内容が異なっており、例えば個々の会の活動状況に応じて、10万円を上限に1/2補助を行うなど、活動に応じて補助することが求められる。市の財政状況も厳しいが、青少年の健全育成の重要性から、21年度までは1,000千円交付することとし、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	1,000	1,000	1,000
361	生涯学習課	文化協会運営費 補助金	松浦市文化協会	不明	870	870	435	縮小	行政の合併前からの3協会が存在しているが、松浦、福島、鷹島の3協会はそれぞれの運営に独自性があり、会費や活動内容に差がある。現在、20年度の合併に向けた協議を進めている。同種の団体は一体性の確立のために1組織となる必要があり、合併することを条件として、19、20年度は、総額700千円を交付することとし、21年度は運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	700	700	未定
363	生涯学習課	青少年健全育成 連絡協議会補助 金	松浦市青少年健全 育成連絡協議会	昭和 47年度	180	180	90	縮小	青少年健全育成会議相互の連携を密にし、全市的な育成活動が推進されている。市の財政状況も厳しいが、青少年の健全育成の重要性から、19年度は90千円、20、21年度は50千円を交付して、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	90	50	50
364	生涯学習課	青少年教育振興 費補助金	松浦少年少女合唱 団 松浦ウインド オーケストラ	不明	70	60	15	縮小	青少年相互のふれあいや趣味を生かした音楽活動などを支援することにより、情操教育の振興や演奏会等イベントの開催により、文化的活性化が図られている。青少年の文化活動を支援することは重要であるが、財政の悪化を考慮し、21年度まで50千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	50	50	50
365	生涯学習課	成人教育団体振 興費補助金(市 PTA連合会活動 費補助金)	市PTA連合会活動 費補助金	昭和 47年度	205	205	102.5	縮小	単位PTAの相互の連携により、PTA活動の活発化、児童生徒の健全育成、本市教育の振興が図られている。統合時に会費の値上げ等での努力を行っているが、人件費が大半を占める経費の削減等も可能であるとみられることから、当面は若干減額して、21年度まで160千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	160	160	160
365-1	生涯学習課	成人教育団体振 興費補助金(地域 婦人会連絡協 議会)	地域婦人会連絡協 議会	昭和 47年度	525	600	262.5	縮小	地域婦人会の組織力の強化により、男女共同参画や地域の発展に寄与している。もっとも市全体の組織になっておらず、未加入地域への加入の働きかけや、全国大会研修への参加見直しなどにより、自立の度合いを強めることが望ましく、市の財政状況の悪化も考慮して、19年度260千円、20年度200千円、21年度150千円に縮小することが求められる。	260	200	150

補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表

				121,535	129,471	71,920				107,171	102,686	98,016
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始 年度	18決算額	19概算要 求額 (千円)	19予算額 当初(千 円)	今後の 方向性	審査検討結果と付帯意見	19年度 提言額 (a)	20年度 提言額 (b)	21年度 提言額 (c)	
367	生涯学習課	鷹島町青年団育成費補助金	鷹島町青年団	不明	60	60	30	廃止	鷹島町の青年が学習、文化、体育、社会奉仕等の活動により、まちづくりに貢献している。支出の大半を占める花火大会については、モンゴル村花火大会と同時期であり、共催で行うなど経費節減努力を行うことにより、自立化を進め、補助金は20年度から廃止することが求められる。	30	0	0
374	生涯学習課	青少年補導連絡協議会補助金	松浦市少年センター補導委員連絡協議会	平成2年度	45	45	23	継続	青少年の健やかな成長を願い、市内各種青少年補導関係者、同団体及び小中高の学校により、全市的に組織されて、補導活動を通じた情報交換、連携を行い、青少年の非行、事故の未然防止に努め、健全育成を図っている。その重要性を勘案し、21年度まで45千円を継続し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	45	45	45
375	生涯学習課	少年センター補導委員連絡協議会補助金	松浦市少年センター補導委員連絡協議会	昭和55年度	300	300	150	継続	補導委員の資質を高め、地域補導活動の充実を図ると共に、地域や関係機関との連携を深めて青少年の健全育成が図られている。その重要性を勘案し、21年度まで300千円を継続し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	300	300	300
388	生涯学習課	体育協会運営費補助金	松浦市体育協会	不明	1,488	1,732	797	縮小	本市のスポーツを振興し、市民体育大会や各種スポーツ講習会の開催等により、競技力の向上、体力の増進が図られている。合併直後であることから、13の競技部と福島、鷹島地域を支部として補助金が分配されている。市の財政状況は悪化しているが、市民の健康づくりの増進やスポーツ機会の提供のため、21年度までは1000千円を交付し、その後運営実態を検討し、見直しを行うことが望ましい。	1,000	1,000	1,000
391	生涯学習課	鷹島町スポーツ少年団育成費補助金	鷹島町スポーツ少年団	昭和55年度	110	180	85	終期の設定	本土との格差是正のために、20年度末の大橋開通までフェリー航送料の一部が補助されており、市の財政状況を勘案して19、20年度は100千円を交付し、21年度から廃止すべきである。	100	100	0

団体運営費補助金の見直しに係る委員会の検討結果

今後の方向性	件 数	備 考
廃 止	17	
休 止	0	
縮 小	33	
整理統合	2	2→1
終期設定	8	
継 続	6	
計	66	

※今後の方向性の説明

- ・ 廃止：19年度から、又は、19年度限りで廃止するもの
- ・ 休止：制度は残すが、補助金の交付を一時停止するもの
- ・ 縮小：18年度交付額に対し、補助金額を縮小して交付するもの
- ・ 整理統合：同一団体へ交付している複数の補助金や同一目的・類似のものを整理統合するもの
- ・ 終期設定：21年度以降に補助期間の終期を設定するもの
- ・ 継続：18年度交付額を同額又は増額して、今後も継続して交付するもの